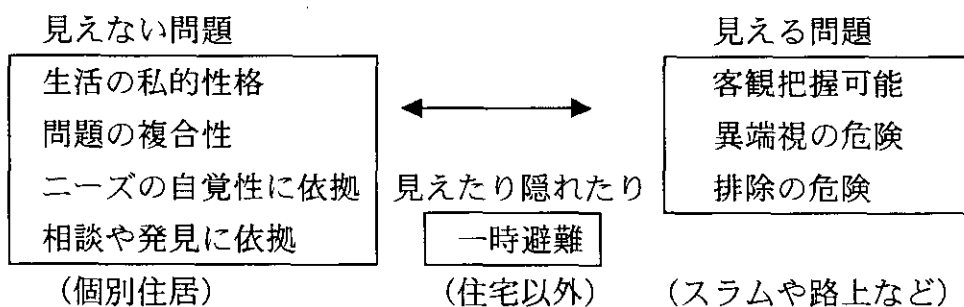


岩田正美

## 1 貧困・生活問題の形態

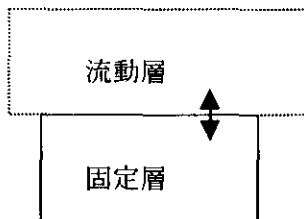
## ①見える問題と見えない問題



## 見えない問題の計測

おおざっぱな予測として 所得による貧困計測 表1～表2

## ②問題の固定性と流動性



## 貧困層という固定的把握による貧困・生活問題の把握

スラムの貧困から成長から取り残された島の貧困 (ガルブレイス)

## 貧困のダイナミックスの把握 表3～表4

固定的貧困層の周辺にある流動層へのまなざし

パート収入の減少や年金収入の減少から簡単に貧困へ陥る層  
ホームレスや緊急援護の必要な層も、固定層は半数弱。  
半数強が働いたり、病院・施設などといったりきたりしている。

## 2 大都市の特徴

### ① 地域移動の大きさ

流入・流出 地域内移動 移動に支えられる繁栄

### ② 多様な「居住」装置の大きさ

民間アパート、給与住宅、間借り、住宅以外（施設など）

### ③ 多様な労働機会、就学機会、情報の集中

### ④ 単身世帯の著しい拡大と家族の不安定化

単独世帯 全国平均 25.6% 人口集中地区 29.7% 東京区部 40.5%  
(平成7年国勢調査)

### ⑤ 貧困・生活問題は固定沈殿と流動層へ

事例として 表5～表17

## 3 福祉制度と貧困・生活問題

### 一応の整備

#### ① 問題予測を前提とした予防装置

#### ② 特別なニーズへの救済アプローチ

#### ③ 新しい問題への緊急的アプローチ 現場レベルでの対応も含めて、既存制度の拡大（対象の拡大、要件の緩和） ないしは付加的なものとして。

ホームレス調査でも多くはなんらかの制度利用経験者

ただし、本格的問題解決につながりにくい。

母子・女性などの何回もの緊急利用

あるいは生活保護世帯の長期沈殿化

### 制度および運営上の問題

#### ① 属性カテゴリー別の制度体系

分業のメリットと問題の複合性への視点の希薄化

問題は多様な側面から捉えられるが、その重なり合いは見えにくい

分業ごとのステレオタイプ化された問題理解。

制度相互間の連携の薄さ

解決資源のない問題への相談体制の弱さ

②資源による制約

特に施設サービスにおける資源制約の大きさ

資源による対象選定の増減→新しい問題への対処の可能性の強弱

③定食型サービス（特に施設）によるニーズ充足の不足

新しいニーズや対象の変化に追いつけない

居住サービス＋必需生活サービス＋個別対応プログラム型サービス

④現場における内規、マニュアルによる拘束

福祉事務所など、独自に開発

⑤制度利用資格と住民性の問題

住民資格の強調と古い共同体論理

流動層の排除とたらいまわし

近隣住民の反対という論理

参考) トーマス・ハンマー「永住市民と国民国家」明石書店 1999

デニズン（denizen）＝古い英語で 1840 年代までは使われていた。イギリス市民としての地位を認めた外国人をさす。これを転じて、外国人の永住者にたいして用いられるが、さらに単一国籍にこだわらない考え方をベースとして、居住の実体に基づいて与えられる構成員資格の考え方へ波及する。

⑥ 緊急アプローチにおける民間非営利団体の活動との連携の弱さ

緊急アプローチの常態化。施設等現場での現実的対応に終始

緊急アプローチから制度改革への転化がかならずしもうまく進まない

緊急アプローチは民間の得意分野であり、一般にはここに制度改革のキャンペーン活動を含めての自主的活動が広がる。

緊急アプローチを使った相談・アウトリーチ活動の必要性。

貧困問題への市民的関心の少なさという根本問題。

1) 統計から見た貧困の様相

表1 保護基準による貧困の量と生活保護の捕捉率推計  
(保護基準を1とした倍率)

	世帯	人員
ケース数	57272	206142
倍率1.0未満計	4.15%	3.71%
捕捉率	40.0%	24.0%

平成元年全国消費実態調査再集計

捕捉率は、平成元年10月1日現在人口、世帯推計値を利用

出所；星野信也「福祉国家中流階層化に取り残された社会福祉」

東京都立大学人文学報No261 1995

表2 相対基準による貧困の量と世帯類型  
(年収中位数の50%を1としたときの倍率)

貧困倍率	累積比率%				
	全世帯	単身世帯	うち65歳以上	高齢夫婦	ひとり親
0.5未満	0.9	2.8	7.8	2.5	3.2
1.0未満	8.2	12.9	30.0	13.1	22.5
1.5未満	27.3	28.5	58.3	36.9	48.6
2.0未満	49.9	43.7	76.6	61.6	70.9
2.0以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成元年全国消費実態調査再集計

出所；岩田「社会福祉における政策と問題量の計測」

東京都立大学人文学報No261 1995

表3 若年世帯の生活水準変動(貧困のダイナミクス)

	実数	%
貧困固定層	20	3.7
貧困流入層	25	4.6
貧困脱出層	30	5.5
変動層	58	10.7
安定層	411	75.6
計	544	100.0

20.8%

資料；「パネルデータから見た現代女性」東洋経済新報社1999年

注) 貧困基準は対象集団の年収の中位数の50%と設定し、それを上下する動きで所得の変動を見た。

データは家計経済研究所「消費生活のパネル調査」

対象は1993年に24歳から34歳だった全国の女性集団1500。ここで利用したのは1994年から1998年まで。

表4 貧困類型と女性の仕事の有無

	仕事なし	仕事あり	常勤	パート・アルバイト	嘱託・その他
貧困固定層	15 (75.0)	5 (25.0)	5 (35.7)	5 (100.0)	
貧困流入層	11 (44.0)	14 (56.0)	7 (38.9)	9 (64.3)	
貧困脱出層	10 (33.3)	20 (66.7)	6 (25.0)	10 (55.6)	1 (5.5)
変動層	28 (48.3)	30 (51.7)	158 (67.2)	16 (66.7)	2 (8.3)
安定層	159 (38.7)	252 (61.3)	158 (67.2)	67 (28.5)	10 (4.3)

資料；表3に同じ

2) 女性、家族への緊急一時保護事業 (東京都)

表5 女性単身・家族の緊急一時保護 (東京23区)

	1997年度	1998年度
相談件数	231	266
受け入れ件数	118	138
世帯種類		
夫婦と子世帯	12	8
夫婦世帯	20	27
父子世帯	3	6
母子世帯	36	47
その他	10	11
女性単身	37	39
入所理由		
立ち退き	42	37
罹災	9	15
夫の暴力	25	29
離婚・遺棄	3	8
親族不和	8	14
路上生活	12	13
退院先なし	3	1
その他	16	21

特別区人革・厚生事務組合が行っている家族及び女性単身者  
にたいする緊急一時保護事業

資料；特別区人革・厚生事務組合 事業概要

表6 母子、女性緊急一時保護  
母子緊急一時保護相談内容 女性相談センター一時保護者の原因別件数

	母子	単身	単身	母子
夫の暴力	450	217	夫の暴力・酒乱	65
住宅困窮	188	103	家庭の暴力・不和	44.0
疾病・妊娠	43	147	居所なし	69
経済困難	43	70	浮浪	46
虐待	38	30	病院退院帰来先なし	39
借金	23	35	生活困窮	31
子どもの養育	17	1	家出	5
ホームレス	54	150	その他	98
その他		101	合計	397
				173

1997年調査  
1998年度利用者 都女性相談センター  
平成9年度東京都社協母子部会

表7 宿所提供施設・宿泊所の家族・女性単身入所理由 (東京23区)

	1997年度		1998年度	
	宿所提供施設	宿泊所	宿所提供施設	宿泊所
入所件数	89	175	113	143
立ち退き	26	49	23	34
罹災	6	7	8	17
夫等の暴力	27	21	40	14
離婚・遺棄	4	3	1	5
親族不和	6	1	7	5
路上生活	11	5	14	4
旅館引き払い	0	3	7	0
居室狭小・高家賃	0	27	2	37
退院先なし	1	0	0	1
その他	8	59	11	26

資料；  
表5に同じ

3) 最近の被保護世帯の状況 (東京)

表7 受給期間1年未満世帯の状況

世帯類型	
単身世帯	72.3%
夫婦のみ	11.8%
母子世帯	7.4%
その他	8.5%
年齢	
40歳未満	7.6%
40-60歳	27.9%
60歳以上	64.5%
居住期間	
1年未満	33.7%
1-5年	20.8%
5-10年	13.4%
10年以上	32.1%
過去の保護歴	
なし	81.3%
あり	18.8%
保護理由	
傷病・障害	44.2%
失業など	21.7%
離死別	9.6%
預貯金減少	9.8%
その他	14.7%

表8 受給前1年間の住居

複数回答	
持ち家	8.0%
アパート	64.7%
住込先など	2.0%
知人等の家	17.3%
病院	8.7%
その他	26.2%

表9 参考 住居の種類 (国勢調査)

	%	
	全国	区部
総数	100.0	100.0
住宅に住む一般世帯	97.1	96.2
持ち家	58.4	38.9
借家	33.4	49.9
給与住宅	4.5	5.7
間借り	0.9	1.4
住宅以外	2.9	3.8

平成7年 国勢調査

施設等の世帯は入っていない

表10 保護受給前後の変化

各設問に対する比率

問	そうである	ややそうである	変わらない
安心して医者にかかれるようになった	64.1%	17.4%	13.8%
精神的に安定した	57.6%	25.4%	6.5%
日常生活が安定した	48.0%	35.5%	8.7%
住まいが安定した	31.3%	9.8%	50.9%

そうではないは省略

表11 相談に行ったときの気持ち

	複数回答
ともかく話を聞いてもらいたいと思った	54.0%
話を聞いて貰えるか心配だった	54.0%
行政機関に行くのは嫌だった	37.9%
他人に勧められてしょうがなくいった	20.5%
前にも行ったことがあるから慣れていた	5.8%
特に何も思わなかった	3.6%
その他	6.9%
無回答	4.5%

表12 生活保護高齢層と一般高齢層の世帯類型の比較 (東京都)

	N	%	単身	夫婦	二世帯	三世帯	その他
1985年	752	100.0	66.4	22.2	6.1	1.9	3.5
1990年	770	100.0	75.8	13.2	4.9	1.6	4.4
1996年	741	100.0	83.9	9.9	4.8	0.1	1.3
一般85年	4484	99.9	12.4	27.9	25.4	31.8	2.5
一般90年	8715	0.0	14.8	32.4	25.2	24.1	3.5
一般96年	8686	100.0	15.4	34.3	26.9	20.2	3.1

年度東京都生活保護世帯生活実態調査 (高齢者の生活実態)

表13 日常の買い物など以外の外出

高齢者調査	%
ほとんどしない	76.0%
年1回程度	7.3%
半年に1回	6.5%
月2~3回	3.1%
月1回程度	7.0%

表14 近隣とのつきあい

高齢者調査	%
話し合う人が数人いる	13.9
話し合う人が1~2人いる	23.3
立ち話をする程度	25.1
挨拶する程度	21.5
つきあいはない	16.2

表15 一番の楽しみ

高齢者調査	%
テレビやラジオ	43.5%
友人知人と交際	8.6%
子どもと会うこと	4.6%
風呂にはいること	7.2%
特になし	7.2%
その他	28.6%
無回答	0.3%

表16 生活保護単身世帯の食事

一日の食事の回数	N	3回	2回	1回	決まってない	その他
総数	662	52.7	37.0	3.3	5.3	1.7
男性	452	50.9	37.8	3.8	5.5	2.0
女性	210	56.7	35.2	2.4	4.8	1.0

資料；平成9年度東京都被保護者実態調査

表17 生活保護単身世帯の交際

昨日話をした人がいるか (含電話)	N	%	いた	いない
総数	662	100.0	63.0	37.0
男性	452	0.0	56.6	43.4
女性	210	0.0	76.7	23.3

資料；表16に同じ